



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場会社名 プラマテルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2714 URL <http://www.plamatels.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・職能部門長 (氏名) 住友 宣明 (TEL) 03-5789-9700
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,451	△14.6	142	△28.4	113	△40.4	63	△51.4
28年3月期第1四半期	14,577	5.3	198	6.5	190	5.1	130	7.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △137百万円(-%) 28年3月期第1四半期 321百万円(256.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.39	—
28年3月期第1四半期	15.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	23,470	8,675	36.8
28年3月期	23,706	8,860	37.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,647百万円 28年3月期 8,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	2.1	885	0.2	850	0.5	540	0.6	63.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	8,550,000株	28年3月期	8,550,000株
29年3月期1Q	1,690株	28年3月期	1,690株
29年3月期1Q	8,548,310株	28年3月期1Q	8,548,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、企業の設備投資や全般的消費に力強さが欠け、国内景気は不透明な状況で推移いたしました。また、英国のEU離脱問題など国際情勢不安に起因した為替や株価の不安定さが懸念され、景気の先行きへの不安が広がっております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は12,451百万円(前年同期比14.6%減)、営業利益は142百万円(同28.4%減)、経常利益は113百万円(同40.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円(同51.4%減)となりました。このように前年同期比で減収減益となった主たる要因は、欧州における景気低迷や中国をはじめとする新興国経済の減速による海外需要の減少が、出荷数量及び単価の両面において、当社海外法人の業績に大きな影響を与えた点にあります。このため、海外売上高比率も前年同期の36.3%から31.1%に低下いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は23,470百万円となり、前連結会計年度末と比べ236百万円減少いたしました。その要因は、主として受取手形及び売掛金の減少や現金及び預金の増加による流動資産の減少額126百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の減少額109百万円等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、14,795百万円となりました。その要因は、主として支払手形及び買掛金の減少や短期借入金の増加による流動負債の減少額54百万円及び長期借入金を主とした固定負債の増加額2百万円等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末より185百万円減少し8,675百万円となり、自己資本比率は36.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月26日付「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、固定負債の繰延税金負債(投資その他の資産の繰延税金資産の金額を控除した金額)が23,367千円減少し、利益剰余金が23,367千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,442	3,632,679
受取手形及び売掛金	14,468,114	13,568,313
電子記録債権	1,317,277	1,454,281
商品及び製品	1,815,899	1,846,180
仕掛品	13,028	16,178
原材料及び貯蔵品	30,551	31,399
繰延税金資産	52,280	57,848
その他	188,759	214,988
貸倒引当金	△7,254	△6,560
流動資産合計	20,942,099	20,815,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	696,461	694,792
減価償却累計額	△522,626	△526,665
建物及び構築物(純額)	173,834	168,127
機械装置及び運搬具	184,826	184,824
減価償却累計額	△175,922	△176,698
機械装置及び運搬具(純額)	8,903	8,126
工具、器具及び備品	115,892	113,798
減価償却累計額	△101,739	△101,408
工具、器具及び備品(純額)	14,153	12,389
土地	220,948	197,222
リース資産	102,830	102,614
減価償却累計額	△62,140	△66,205
リース資産(純額)	40,690	36,409
有形固定資産合計	458,530	422,273
無形固定資産		
リース資産	4,188	3,740
その他	152,213	136,808
無形固定資産合計	156,402	140,548
投資その他の資産		
投資有価証券	1,805,135	1,768,988
差入保証金	109,154	108,294
破産更生債権等	208	208
繰延税金資産	3,113	3,055
その他	232,552	211,930
貸倒引当金	△208	△208
投資その他の資産合計	2,149,955	2,092,268
固定資産合計	2,764,888	2,655,091
資産合計	23,706,987	23,470,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,742,420	9,030,208
短期借入金	2,905,200	3,525,369
1年内返済予定の長期借入金	179,000	213,000
未払法人税等	132,776	37,166
賞与引当金	88,225	75,226
その他	295,864	408,124
流動負債合計	13,343,487	13,289,096
固定負債		
長期借入金	632,000	698,000
役員退職慰労引当金	75,095	78,145
退職給付に係る負債	259,998	263,089
繰延税金負債	317,529	264,537
その他	218,421	202,139
固定負債合計	1,503,044	1,505,912
負債合計	14,846,531	14,795,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,867	721,849
利益剰余金	6,154,827	6,172,997
自己株式	△979	△979
株主資本合計	7,668,765	7,686,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617,652	586,232
繰延ヘッジ損益	△5,917	△10,440
為替換算調整勘定	550,125	385,150
その他の包括利益累計額合計	1,161,860	960,942
非支配株主持分	29,831	27,532
純資産合計	8,860,456	8,675,392
負債純資産合計	23,706,987	23,470,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,577,743	12,451,592
売上原価	13,705,381	11,685,667
売上総利益	872,362	765,924
販売費及び一般管理費		
運賃	83,116	59,165
役員報酬	27,121	26,729
給料	184,815	183,800
賞与	8,426	10,056
賞与引当金繰入額	40,555	42,818
退職給付費用	10,781	10,834
役員退職慰労引当金繰入額	3,750	3,050
福利厚生費	42,188	46,036
旅費及び交通費	30,389	24,293
賃借料	52,646	47,164
支払手数料	33,787	27,567
租税公課	7,874	9,265
減価償却費	23,032	22,511
その他	125,345	110,539
販売費及び一般管理費合計	673,832	623,833
営業利益	198,530	142,091
営業外収益		
受取利息	745	983
受取配当金	11,669	11,125
仕入割引	88	94
持分法による投資利益	281	—
貸倒引当金戻入額	25	694
その他	1,442	6,802
営業外収益合計	14,253	19,700
営業外費用		
支払利息	15,430	13,516
売上割引	3,367	3,134
持分法による投資損失	—	4,282
手形売却損	2,059	896
為替差損	740	25,831
その他	625	565
営業外費用合計	22,222	48,226
経常利益	190,561	113,565

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
清算配当金	8,574	—
特別利益合計	8,574	—
特別損失		
減損損失	—	25,394
固定資産除却損	1,627	31
特別損失合計	1,627	25,425
税金等調整前四半期純利益	197,508	88,139
法人税等	67,107	24,253
四半期純利益	130,400	63,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	391	696
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,009	63,189

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	130,400	63,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	275,204	△44,560
繰延ヘッジ損益(税引前)	2,756	△6,529
為替換算調整勘定(税引前)	4,451	△150,816
持分法適用会社に対する持分相当額	△832	△14,158
その他の包括利益に係る税効果額	△90,583	15,146
その他の包括利益合計	190,996	△200,917
四半期包括利益	321,397	△137,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,006	△137,728
非支配株主に係る四半期包括利益	391	696

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。